

[1 8] サービス業（ ． 情報処理 ）

1 . 企業経営動向

(1) 企業戦略・経営方針

情報サービス業は、ソフトウェアを開発するソフトウェア業とコンピュータユーザから受託して計算業務を行う情報処理業に大きく分類される。

いずれの業も、コンピュータを使用して行う業であるが、その性質は大きく異なっている。これらの業態を生産手段から見ると、ソフトウェア業では人的資源に、情報処理業では、コンピュータ等の設備に大きく依存するという特徴がある。

ソフトウェア業の需給動向は、産業・社会の情報化に伴い、どれだけの開発すべきソフトウェアがあるのか（需要）、そのソフトウェアを開発する技術者が何人いるか（供給）という2つの要素に大きく依存している。最近では、顧客のニーズに対し総合的に応えるため、ユーザー先企業独自の業務システムのソフトウェア開発を受託するケースにおいては、その企画立案からハードウェアの決定、ソフトウェアの開発・作成、ハードウェア・ソフトウェアの保守管理のすべてを一括して行うシステムインテグレーションの形態を採るケースが増加している。さらには、一部のコンピュータユーザ企業においてはコンピュータの所有をせず、情報処理部門をすべて情報サービス業にまかせるアウトソーシング、更に、アプリケーションをインターネット経由でレンタルする（ユーザーは自らソフトウェアを購入せず、事業者のセンターに格納されたアプリケーションソフトウェアを料金を払って利用する）ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）事業も見られ始めている。

ハードウェアやネットワークなどインフラに関連する投資は規模の経済性が求められる一方、具体的なソリューションやそのためのアプリケーション・ソフトウェアの開発についてはよりユーザーニーズに即した事業展開が必要となることから、今後はインフラ提供に重点を置いた事業とソリューションの提供に重点を置いた事業の2つを軸に様々なタイプの事業展開が進み、また、他業種からの新規も生じるものと予想される。

(2) 企業業績

売上高

年間売上高(表18-1参照)

特定サービス産業実態調査(約8,250事業所)によると、年間売上高は平成11年に、10兆1,501億円、前年比3.6%の増加となり、前年に比べ伸び率は鈍化したものの初の10兆円(これまでの過去最高売上高:平成10年の9兆8,006億円)を記録した。この要因は、政府の情報化に支えられ官公庁向けが増加したこと、製造業向けも堅調に推移したこと等による。

過去の推移をみると、情報サービス業はバブル期の景気拡大を背景とした企業の旺盛な情報化投資に支えられ、平成3年までは飛躍的な伸びで推移していたが、平成4

年から、景気の低迷の影響を受け、大幅に伸び率が鈍化し、その後、平成6年6月期まで連続してマイナス成長となった。

しかし、平成6年後半から回復基調に転じ、以降は、ハードの更新による需要、金融、保険業における金融ビッグバンへの対応投資、インターネットの普及による様々な業種におけるネットワーク構築、さらに最近では、公的部門の情報化投資の進展や金融保険関係の新商品対応に向けたシステム更新、そしてコンピュータ西暦2000年問題への対応も併せた設備更新等により、企業の情報化投資が増加し、業況は順調に推移してきた。

表18-1 年間売上高の推移

(単位：10億円)

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	*10年	11年
売上高	4,351	5,872	7,040	7,128	6,514	6,177	6,362	7,144	7,588	9,801	10,150
前年比(%)	32.0	35.0	11.9	1.2	8.6	5.2	3.0	12.3	6.2	29.2	3.6

*継続事業所で前年と比較すると、売上高7,690億円(前年比6.5%増)である。

(出所：特定サービス産業実態調査報告書(平成10年))

業務別動向

業務種類別に見ると、平成11年売上高ベースで主力の「ソフトウェア開発、プログラム作成」が情報化投資と2000年問題対応等の需要もあり6兆3,404億円(全体比62.5%)、前年比5.2%の増加となっている。

しかしながら、「オンライン・オフライン情報処理」(受託計算業務)については、他の業務種類に比べ、伸び率が低くなっている。

なお、ユーザー企業が機器の保有やメンテナンスの手間やコストは省くため情報システム部門をアウトソーシングする動きも近年相当見られることから「システム等管理運営受託」は前年比6.4%の増加となっている。(表18-2参照)

表18-2 業務種類別年間売上高

	全事業所		
	10年	11年	前年比(%)
計	98,006	101,501	3.6
オンライン・オフライン情報処理	11,837	11,972	1.1
ソフトウェア開発・プログラム作成	60,253	63,404	5.2
システム等管理運営委託	6,855	7,324	6.4
データベースサービス	2,910	2,719	6.6
その他	16,121	16,083	0.2

(出所：特定サービス産業実態調査報告書(平成11年))

平成12年上期の動向

平成12年上期の動向を特定サービス産業動態統計（約1600事業所ベース）で売上高の動向を見ると、1～3月期は前年比0.2%減となったものの、4～6月期は同2.3%増と堅調に推移し、4月～8月までは4ヶ月連続の前年比増加を続け、8月には前年比15.6%増と2ケタの増加であった。これはソフトウェア業の売上高の主力を占める受注ソフトウェア開発分野において、金融・公共向けを中心に受注が好調に推移したことが主な要因となっている。また、ソフトウェアプロダクト（OS、ミドルウェア、パッケージソフト、ゲームソフト）については、汎用コンピュータ向けの基本ソフト等の減少により前年比減少が続いたいたが、7月に前年比がプラスに転じ、8月にはゲームソフトの増加により前年比49.9%の大幅な増加となった。パッケージソフトウェアについては、実売価格は弱含みで推移しているが、個人向けのパソコンが好調でインターネット、業務関連を中心に数量ベースでは好調に推移している。

なお、ソフトウェア業以外では、アウトソーシング等の需要増によりこの分野の売上高は増加傾向にある。

今後の見通し

平成12年度下期以降もコンピュータ西暦2000年問題終了により手控えられていた情報化投資が戻ってくることへの期待感や、金融機関の再編に伴うシステム再構築、自治体の情報化投資に対する期待も高く、全体の売上高は引き続き増加するとの見方が高い。

なお、中小のソフトウェアベンダーにはユーザーからの直接受注のほか、大手ソフトウェアベンダーからの受注（いわゆる下請受注）もあり、これらの中小企業については技術力の差によって好不調の差が出てくると見られている。

また、ソフトウェア業のうちパッケージソフトウェア等を生産する事業者については、パソコン需要が旺盛なことに伴い数量ベースでは好調で推移しつつあるが、価格競争が厳しいことから売上高ベースでは大きな伸びがみられず、全般的に好調な業種の中にあって今後の動向に注視すべき部門もある。

収益状況

平成11年度に実施した情報処理産業経営実態調査（有効回答1,108社）によると、平成10年度の情報処理産業（ソフトウェア業及び情報処理サービス業）全体の営業利益は15.4%、経常利益が20.2%それぞれ増加し、対売上高営業利益率が5.1%、同経常利益率が4.6%と前年に比べそれぞれ0.5ポイント上昇している。

	平成9年度	平成10年度
売上高営業利益率	4.6%	5.1%
売上高経常利益率	4.1%	4.6%

（出所：情報処理産業経営実態調査（平成12年3月））

2. 設備投資動向

(1) 情報サービス業の設備投資の特徴

情報サービス業の設備投資の主なものとしては、コンピュータ等の買い取り部分のほか、開発環境設備（端末機、机等）、土地、建物、福利厚生施設（独身寮、保養所等）、教育設備（研修所、研究所等）である。なお、コンピュータ等については、パソコンやサーバ、関連機器等であるが、経理やソフトウェア開発期間の都合によりリースで導入するケースもあり、必ずしも業況と見掛けの設備投資額についてリンクがはっきり現れないケースも見られる。また、コンピュータ自体の価格が低下する一方、能力はアップする傾向にあり、設備投資額が減少しても設備の能力自体は向上しているケースもある。

コンピュータユーザの本社が東京、大阪等大都市に集中していることから、情報サービス関係企業も大都市に立地せざるを得ない状況にある。また、情報サービス産業が約30年余の歴史しかない比較的新しい産業であり、かつ、大規模な設備を保有する必要がないため、自社ビルをもつケースが少なく、賃貸オフィスに入居している場合が多い。従って、設備投資よりも費用計上が大きく、設備投資額が少なく現れる傾向にある。ただし、最近徐々にはあるが資金の余裕のある大手を中心に自社ビル取得を目指す企業が増えてきている。

なお、目的別投資動向では、従来は人材確保を目的とした福利厚生施設への投資を充実させていたが、最近においてはアウトソーシング施設整備等に力を入れて企業も増えてきている。

(2) 平成11年度実績

平成11年度の設備投資実績額は659億円で、平成10年度に比べて78.3%増加（10年度 - 11年度共通回答企業ベース）と大幅な増加となった。また、11年度 - 12年度共通回答企業ベースでみると、同実績額は697億円となっている。

この要因は、アウトソーシング事業の需要拡大に伴い、一部大手企業による当該事業の施設整備（サーバー等を設置する大規模な社屋）のため大規模な投資を行ったこと、その他の企業においても本社及び計算センター等の社屋の取得・増床等を行ったことによるところが大きい。期別内訳（11年度 - 12年度共通回答企業ベース）は、上期218億円、下期479億円となっている。

投資目的別にみると、「生産能力増強」及び「情報化」への割合が高く、この割合が全体の約6割を占めるが、アウトソーシング事業の施設整備は、その投資目的を「その他」と分類し回答している企業もあり、その結果、この割合が多くなっている。

(3) 12年度設備投資修正計画

平成12年度の設備投資修正計画は834億円で、平成11年度に比べ19.7%の増加（11年度 - 12年度共通企業回答ベース）となっている。平成12年度につ

いても平成11年度に引き続きアウトソーシング関係の投資、社屋の取得、一定規模の開発用コンピュータの更新等への投資が継続し、前年に比べ増加している。

なお、期別内訳を見ると上期319億円、下期515億円となっている。

また、投資目的別には「生産能力増強」への割合が依然高いが、一定規模の開発用コンピュータの更新等により「情報化投資」の割合が高くなっている。

(4) 13年度計画

平成13年度の設備投資は平成12年度に比べ35.1%の減少(12-13年度共通企業回答ベース)となっている。これは12年度に社屋の取得等により大幅に投資額を増加させた企業が13年度計画を未定と回答するケースもみられたことによる影響もある。

今後は、各企業ともに引き続き「生産関連投資」に重点をおくと思われ、中でも、アウトソーシングに対応するための設備投資(サーバー等を設置する大規模な社屋のみならず、コンピュータの処理能力アップのための投資等)などが多くなるものと思われる。

設備投資実績及び計画(工事ベース)

(単位:億円、%)

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	6 2 社		4 2 社			
	(A) 11年度 実 績	(B) 12年度 修正計画	(C) 12年度 修正計画	(D) 13年度 計 画	12年度 B / A	13年度 D / C
情報サー ビス業	697	834	157	102	119.7	64.9

(注) (A)(B)は、11 - 12年度共通回答企業ベース

(C)(D)は、12 - 13年度共通回答企業ベース

投資目的別構成比

(単位:%)

	11-12年度共通回答 企業ベース		12-13年度共通回答 企業ベース	
	(A) 11年度	(B) 12年度	(C) 12年度	(D) 13年度

	実 績	修正計画	修正計画	計 画
生産能力増強	33.8	37.4	55.9	21.2
更新、維持・補修	8.5	12.0	15.2	17.8
研究開発	1.2	0.9	2.4	3.9
省エネルギー・新エネルギー	-	-	-	-
環境保全投資	0.0	0.1	0.3	0.5
合理化・省力化	1.9	2.7	4.3	7.0
情報化投資	31.5	36.0	20.8	37.1
その他	23.1	10.9	1.1	12.7
うち福利厚生向け	0.0	0.0	-	-
合計	100%	100%	100%	100%

(注1) 項目の合計は端数処理の関係で100%とならない場合がある。

(注2) アウトソーシング関連の投資目的は、明確に分類できないため「生産能力増強」に分類し回答している企業と「その他」に分類して回答している企業がある。

3. 長期資金調達・運用動向

情報サービス業は、設備、施設などの担保に馴染みやすい資産に乏しい業態であるため外部からの短期資金の調達に苦労するケースが多く、資金調達は内部資金に頼らざるを得ない状況のところが多い。また、情報サービス業は市場の展開の早さに機動的に対応することが事業展開の鍵となるため、市場の動向に柔軟に対応するための短期資金の調達が重要な問題となる。このため長期資金を短期資金に振替える割合が高い。

長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	11 - 12年度共通回答企業ベース				12 - 13年度共通回答企業ベース				対前年度比	
	11年度 実績	構成 比	12年度 修正 計画	構成 比	12年度 修正 計画	構成 比	13年度 計画	構成 比		
									設備資金	183
投融資	56	17.0	45	7.1	25	11.5	16	10.8	80.1	66.2
関連会社	14	4.2	10	1.6	8	3.6	8	5.2	73.0	101.4
海外直投	12	3.6	7	1.1	2	0.7	0	-	57.5	-
その他	30	9.2	28	4.4	15	7.2	8	5.6	92.1	55.0
短期資金振替	89	27.2	355	56.6	44	20.7	36	23.9	397.9	81.5
合計	328	100%	627	100%	215	100%	151	100%	190.9	70.6

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	11 - 12年度共通回答企業ベース				12 - 13年度共通回答企業ベース				対前年度比	
	11年度 実績	構成 比	12年度 修正 計画	構成 比	12年度 修正 計画	構成 比	13年度 計画	構成 比		
									株式	99
社債	- 72	-22.0	148	23.6	0	-	0	-	-204.6	-
借入金	- 61	-18.8	- 26	- 4.2	- 47	-21.8	- 36	-23.5	42.4	76.1
内部資金	363	110.6	454	72.5	211	98.4	187	123.5	125.2	88.5
（減価償却）	241	73.5	255	40.7	115	53.7	93	61.2	105.6	80.5
合計	328	100%	627	100%	215	100%	151	100%	190.9	70.6

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

